



平成30年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社 中 電 工  
代表者名 代表取締役社長 小畑 博文  
(コード番号：1941 東証第1部)  
問合せ先 企画本部  
経営企画部長 大庭 秀明  
(TEL. 082-233-9034)

## 中期経営計画〔2018～2020年度〕の策定について

当社は、この度、中電工グループの中期経営計画〔2018～2020年度〕を策定いたしましたので、その概要をお知らせします。

### I. 前中期経営計画の振り返り

当社グループは、2015年度にスタートした前中期経営計画において、安全とコンプライアンスを最優先に、テーマである「経営基盤の強化と更なる成長」の実現を目指し、「受注の確保・拡大」、「利益の確保・拡大」、「活力を生む“人づくり”」、「品質の向上」および「働き方改革」を主要施策として、将来を見据えた成長戦略による事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、都市圏における受注高の確保、横浜・神戸・シンガポールにおける3件のM&Aの実施、技術士・1級施工管理技士等の高度な資格取得者の増加など、着実に取り組みの成果があらわれました。

そうした中で業績は、当初設定した2018年3月期連結数値目標「売上高1,500億円、営業利益70億円、売上高営業利益率4.7%」に対して、「売上高1,483億円、営業利益85億円、売上高営業利益率5.8%」となり、売上高は若干未達となったものの、利益面では大幅に上回ることができました。

なお、M&Aや人材育成等の成長投資により当社グループの姿が変わっていく中、前中期経営計画の最終年度のスタートとなる昨年4月には、創立80周年となる2024年度の目指す姿・目標として「中電工グループ中長期ビジョン」を策定し、「従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ」および「中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ」を目指すこととしております。

### II. 中期経営計画〔2018～2020年度〕

今後の当社グループを取り巻く状況については、首都圏を中心とした都市圏では旺盛な建設需要がある一方で、地盤である中国地域では電力会社からのコストダウン要請の継続に加え、山間部を中心に市場縮小も見込まれます。

こうした中、この度スタートした新中期経営計画では、「中電工グループ中長期ビジョン」実現のための基盤づくりとして、前中期経営計画の施策を継続・強化するとともに、更なる成長に向け新たな取組みにもチャレンジして、当社グループ一体となって企業価値の向上を目指す所存であります。

## 中期経営計画〔2018～2020年度〕（概要）

### 1. テーマ

変革と成長を遂げる中電工グループへ

### 2. 企業運営の基盤

「安全・衛生活動方針」および「コンプライアンス方針」に基づき、安全とコンプライアンスを最優先とした企業活動を推進する。

- 安全行動の確実な実践と健康管理の推進
- コンプライアンス徹底の企業風土の醸成

### 3. 主要施策

- (1) 受注の確保・拡大
  - 中国地域における事業基盤の更なる強化
  - 都市圏における営業基盤の拡充
  - 海外グループ企業を基点とした海外事業の拡大
  - リニューアル工事・提案営業の強化
  - 地中線工事の拡大に向けた体制強化
  - 成長戦略による事業拡大
- (2) 利益の確保・拡大
  - 適正な原価管理の徹底
  - 資材調達力の向上
- (3) 業務改革・業務改善による生産性の向上
  - 現場業務の抜本的見直し
  - 業務外部化やIT等の新技術活用の推進
- (4) 活力を生む“人づくり”
  - 中電工協力会と連携した現場力の強化
  - 高度な専門性を備えた従業員の育成
  - ワーク・ライフ・バランスの実践
- (5) 品質の向上
  - 電力安定供給への確実な貢献
  - お客様満足度の向上

### 4. 数値目標（連結）

	2020年度
売上高	1,650億円
営業利益	(6.1%) 100億円

( )内は売上高営業利益率

### 5. 資本政策の具体策

資本政策の基本的な方針に基づき、次のとおり実施する。

- (1) 持続的な成長のための投資  
事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。
- (2) 株主還元（※）  
持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。  
また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。  
※ 株主還元の配当については、別途本日付「配当方針の変更に関するお知らせ」で公表いたしております。